

CS成倫台湾視察旅行報告書

(2006年11月16日～18日)

CS成倫は2006年11月16日から18日までの3日間台湾を訪問し、アジアでも最も普及率の高いケーブルテレビの実情を代表的な民間企業である東森マルチメディア（東森媒体科技股份有限公司）に、また急速に発展を遂げつつあるマルチメディアの実情をトップ企業であり、台湾のNTTと言われる中華電信股份有限公司を訪ね、聴取した。以下はそのレポートである。

記

〔今回の視察の目的〕

台湾は従前からケーブルテレビの普及による多チャンネル化の進展が著しく、またアメリカや日本のIT基地としてIT技術のレベルも進化しているところから、近年マルチメディア化の進展著しい日本の放送界にとっても参考となる事象が多いのではないかと予想があった。

また、変化のスピードの激しいメディアの中で、成人番組等に関する審査がどのように行われ、メディアに対する規制がどのように行われているかも、かねてからCS成倫としては興味あるテーマであった。

今回は上記の目的から、ケーブルテレビの代表例として東森マルチメディア、通信会社の代表例として中華電信の二社を訪問した。両社はそれぞれ我々の訪問に対する対応も良く、所期の目的は充分達することが出来たものとする。

〔台湾メディアの実情について〕

1. 最近の動向

①台湾のメディアの概況

最初に、台湾における各メディアの概況を振り返ってみる。

(1)地上テレビは商業放送の台湾テレビ（台視、TTV）中国テレビ（中視、CTV）、中華テレビ（中視、CTS）、民間全民テレビ（民視、FVV）の4局と、公共放送の公共テレビ（公視、PTS）が全島向けに放送を実施しており、いわゆるローカル局は存在しない。

ホテルCATVなどでは、これにNHKのBS放送、CNN、その他を加えて多彩なチャンネル構成となっている。

(2)衛星放送は新媒体衛視（MMBN）、星際伝播（TVB）、太平洋衛視など8社に免許が交付（1999年）されたと言われるが、ケーブルテレビなどに比して利用料金が高く番組数も少ないため、契約は伸び悩み、現在実際に営業している5社、合計で3万程度の契約世帯となっており、ペイしていない。衛星放送事業は専らケーブルテレビ向け番組供給者としての放送を行っている。

- ・TVBS（香港の地上テレビTVBと台湾の番組制作会社「年代集団」との合併会社。総合、ニュース、娯楽の3チャンネルから成っている。）このチャンネルが現在もっとも視聴率が高いと言われる。

- ・東森テレビ

力覇集団系のケーブルテレビ向け衛星放送局、総合、ニュース、幼児教育、娯楽、

映画、買物などのケーブルテレビ向け10チャンネルを運営していたが、このうちニュースチャンネルの「東森新聞S台」については、2005年7月の新聞局の審査委員会で免許更新が認められなかった。

ケーブルテレビ向けに配信される衛星チャンネル数は、

区域内事業者：50社81チャンネル

区域外事業者：18社43チャンネル（2005年9月現在）

違法視聴世帯を含めると全テレビ視聴世帯の85%に達するとされている。

(3) ケーブルテレビは全島が51のフランチャイズに分けられ、64のケーブルシステムが免許を得て運営されている。新聞局の統計によると、加入世帯数は2005年6月末で約441万世帯とのことである。主なケーブルテレビ事業者は次の主要5事業者である。（これにADSL経由の中華電信のサービスが加わる。）

①中嘉網路

加入世帯数は約106万世帯（2005年）から、約123万世帯（2006年）に伸びている。東森と並ぶ大手。国民党の有力政治家が所有していたケーブルテレビ会社「和信」が2001年5月に（News Corp）が所有する香港のSTARと合併で設立した会社である。

②東森

加入世帯数は約95万世帯（2005年）から、約118万世帯に伸びている。独立系の事業者の一部にも東森系の事業者が存在するため、事実上最大手の業者である。母体は大手財閥の「力覇集団」で、1993年に発足した力覇反聯が1997年9月に名称を東森に変更した。2002年10月からヨーロッパ方式によるデジタルチャンネルの実験放送を、次いで2003年2月に本放送を開始している。

③台湾寛頻

加入世帯は約62万世帯（2005年）から、約66万世帯に増加している。

④太平洋

加入世帯は約52万世帯（2005年）から、約43万世帯に減している。

⑤台湾基礎網路

加入世帯は約35万世帯（2005年）から、約30万世帯に減している。

その他グループとして

⑥中華電信

台湾のNTTと言われる中華電信のサービス。ADSL利用のネットワークだが、主管官庁の新聞局はケーブルテレビ事業者に分類している。加入世帯数は約10万世帯（2005年）から、約23万世帯（2006年）に伸びている。

以上のように、台湾における放送メディアは、ケーブルテレビが主力となっているが、そのケーブルテレビは共に国民党系の有力政治家がオーナーである東森と和信（中嘉）の二大MSOが加入世帯の大半を占める状況となっており、この勢力に対抗して中南部の事業者が集まって太平洋というMSOを発足させ、2001年に入ってアメリカ資本（カーライル）との合併で台湾寛頻が、残る独立系のグループ

により台湾基礎網路が結成される形となっている。

(4) 台湾における通信・放送の法規制について

台湾における地上放送、衛星放送、ケーブルテレビ放送の設置許可や運営については、従来、行政院新聞局が所管し、電波および伝送路の管理は交通部電信総局が所管していたが、2005年10月25日にNCC（国家通信伝播委員会）組織法が成立して、2006年1月から発足し、通信と放送の融合に向けて歩みだす体制となった。このことによって、ニュース伝播関連法規、総括電報法、テレビラジオ法、ケーブルテレビ法、衛星放送テレビ法などの改正もからんで、通信放送の規制に関しては大きな流れの変化が起きようとしている。従来メディアをコントロールしてきた行政院（内閣）新聞局もNCCの一部門に再編されることになっている。

このようなメディアの状況の中で、CS成倫は先ずアジアでNo.1の普及率を実現しているケーブルテレビの代表者として東森多媒体科技（EMC）、次いで今後の展開が注目される新しいサービスであるブロードバンド系サービスの代表者として中華電信の数位多媒体（MOD＝マルチメディア・オペレーション・デパートメント）部局を訪問することとした。

以下は両社訪問のレポートである。

〔訪問レポート〕

I. 東森媒体科技股份有限公司（Eastern Multimedia Co.,Ltd）

東森媒体科技股份有限公司においては技術部長の王氏の説明を聞いた。

同社は東森グループの中心事業である。台湾のメディアの中では東森グループが最大級の視聴者を持つケーブルテレビ事業者であるが、東森グループは今やマスコミ、旅行、保険、通販、商業施設、アリーナ運営、不動産など多岐の事業を保有する一大コンツェルンになっている。



（写真：東森の説明を受けるCS成倫一行）

単体のネットワークとしては、台湾第2の規模である110万世帯のサブスクライバーを擁し、“Eastern Multimedia”と称している。地上波テレビ、衛星放送の再送信、有料テレビなどのサービスを含み、30のオペレーターのサービスを伝送している。チャンネル数はアナログチャンネル110、デジタルチャンネル68であり、デジタル放送についてはデジタルSTBを使用している。光ファイバーを用いたFTTHにおいては、現在VOD事業を試験中の由である。ブロードバンドサービスの中でのIP電話については、台湾では携帯電話普及率が高いため、あまり普及していないとのことであった。



(写真：東森のデジタル STB)

成人番組の放送はアナログ波の中で行われているが、現在9チャンネルあり、利用料金は月額200元から400元の間とのことであった。しかしながら実際に番組を見ているとその中には無断使用の日本映像も含まれている模様であり、著作権問題を含めてソフトの分野では問題が多いことが想像された。

成人番組の視聴については暗証番号を入れて見る事が出来るようなプロテクトを行っている。光ファイバーを使ったシステムの中ではカラオケチャンネルなどもあり、



双方向VODサービスなどでは映像の早戻しなども可能なシステムが用意されている。画質は4メガの帯域を使っており、エンコードはMPEG2である。また、韓国製の機器を使ったPPVシステムでは来年実現する予定とのことである。現在実験中のハイディフィニッションTVではMPEG4の画像が見られる予定である。

(写真：東森のハイビジョン画像を見る)

東森の有料チャンネルは全体のチャンネル(100ch)の5割を占めているが、サブスクライバーの中での有料チャンネルの視聴者は2万世帯程の由である。東森としては

成人番組なども含めて、より番組のプロバイダー数を増やしたいと考えているとのことであった。しかしながら政府のメディア対策には大いに不満があり、例えば現在実験中の HDTV についても政府の支援姿勢は定まっていないし、システムのデジタル化については STB の変換に 40～50 億ドルかかる予定で、政府の支援政策がなければとうてい進行出来ないが、全体として政府の支援策がはっきりしないのが悩みとのことであった。

台湾のケーブルテレビの幹線は以前は電柱のみならず立木まで利用する、いわゆる無許可施設が有名であったが、電柱が全て地下埋設された現在の台北市内においては、幹線はおおむね地下管路に収容されている模様であった。しかし、道路横断などについては横断歩道橋などを巧みに利用している状況などが散見された。ビルへの引き込み分配などについてはアーケードの天床、ビル屋上などが使われている模様であった。



(写真：歩道橋に添架されたケーブル)



(建物の壁に取り付けられたアンプ)

台湾におけるケーブルテレビの普及率は全世帯の 85% に達すると言われており、普及率は実質的に世界一である。内容的には地上波の再送信以外にも独自のチャンネルが数多く提供されており、視聴率も地上波とほぼ互角の実績であるということである。特に東森を含む大手 3 社は、24 時間ニュースチャンネルを含む複数チャンネル (3～7 チャンネル) を保有し、地上波並みのスタジオ設備、編集機器、送信機器を保有している。このようにケーブルテレビが発展するに到った理由の一つは既存の地上波放送の内容の 50% 以上ニュース、教育等に偏っているため、娯楽を求める一般の需要が大きかったことなどがあげられる。

II. 中華電信

中華電信は日本の NTT に当たる総合的な電気通信会社で、2001 年に民営化され、現在台湾の通信のすべてをカバーしている大企業である。インターネットサービ

スについては台湾の総人口 2,300 万人の内、800 万の加入者を有している。この内ブロードバンドサービスは 300 万加入とのことである。ADSL ユーザーの 8 割は中華電信傘下である ISP の Ninet のユーザーであり、ブロードバンド市場では圧倒的な中華電信の寡占状態が続いている。固定電話、モバイル、ブロードバンド、MOD（マルチメディア・オン・デマンド）などの分野でももちろんのこと最大手である。

われわれは多くの部門から成る中華電信グループの中で、MOD（マルチメディア・オン・デマンド）事業を担当する台湾北区電信分公司を訪問し、マルチメディア部の部長である張義豊氏、エンジニアの林重興氏などの説明を受けた。



（写真：中華電信での説明会風景）

（中華電信のサービスの概要）

張氏は別添の資料を OHP で示しながらサービスの説明を行った。

- ・ 中華電信は MOD（マルチメディア・オン・デマンド）サービスを台北首都圏で 2004 年 3 月 3 日から開始した。
- ・ 現在までに 23 万人の加入者を得ている。
- ・ このサービスは FTTB（ファイバー・トゥ・ビルディング）の光ファイバーネットワークを使用して MPEG2 の画像を各家庭に届ける他、IP 電話、デジタル通信などのサービスを可能とするものである。
- ・ 近い将来、MPEG4 の画像配信、ハイビジョン映像などのサービスが可能となる見込みである。
- ・ このサービスの開始に当たって、政府からの関与はなかった。しかしながら今後は政府の政策的指導が必要とされる。
- ・ 来年は全ての台湾のコンテンツプロバイダーは MOD を使用出来る見込みである。
- ・ 顧客サービス内容は次のようなカテゴリーに分かれる。
 - インターネット
 - IP 電話
 - コンテンツ供給
 - プログラム編成
 - サービス提供
 - EPG

- ・サービスの具体的内容
 - ビデオオンデマンド
 - チャンネルサービス
 - ・ Basic
 - ・ Pay
 - ・ EPG
 - Nvod

などがある。

人気のあるサービスは映画、ドラマ、成人番組などである。

- ・サービスの詳細については別紙のレジュメの通りである。

さらにMODのコンテンツについての具体的な説明があった。

MODの中にはTV番組33chが含まれているが、人気番組はニュース、株式情報、教育情報、CNBC ニュース、旅行（日本）番組、アニメチャンネル、映画などである。映画は1週間128～200時間放送される。料金は1作品40元～100元である。一つの映画は70時間繰り返し見ることが出来る。アメリカの映画が人気がある。成人番組視聴には暗証番号が必要である。ドラマは家族ドラマが中心であり、日本のドラマも人気がある。

1番組10～30元のディスカウント番組もある。映画でも1作品20元ぐらいのものもある。また、フリーチャンネルもあり、1日3～4本はフリーである。カラオケは6,000～10,000曲の選択曲があり、単曲、月極めでの選曲も可能である。ホームバンキングは残高確認、代金支払機能などが付いており、手続き費用も通常より安く設定されている。

一応の説明を終えて、ここから質疑応答に入った。

Q：台湾におけるCATVを始めとするメディアの普及の規模はどれくらいのものか。その中でのMODサービスの目標など。

A：台湾におけるテレビ受信者の数は680万世帯に達しているが、CATVはその85%を占めている。主なCATVのネットワークはMSOグループ別に、①和信（中嘉網路）123万世帯、②東森（EMC）118万世帯、③台湾寛頻66万世帯、④太平洋43万世帯、⑤台湾基礎ネットワーク30万世帯などである。

ブロードバンドの分野では、CATVを通じたADSLが30万世帯、中華電信400万加入の中のMOD加入世帯23万などが主なものである。MODは現在のCATVのコンテンツ内容の評判があまり良くないため、サービス普及のチャンスと考えている。MODサービスには伝送バンド幅も必要のため、基地局から3km以上離れた地域には光ファイバーを引くなどのサービスも行っている。そのような活動を通じて来年度においては、現在の23万加入から55万加入へと加入者を伸ばす計画を持っている。そのためコンテンツの分野でもより良いコンテンツを求めたいと考えている。

Q：台湾におけるNCCの役割について。

A：台湾の放送法制は従来ラジオ、テレビについては広播電視法によって、公共テレビは公共電視法、ケーブルテレビは有線広播電視法、衛星テレビは衛星電視法によって設置許可や運営が規定されていた。台湾においては地上波局、衛星放送局、ケーブルテレビの設置許可や運営については行政院新聞局所管。電波及び伝送路の管理は、現在交通部電信総局が所管している。近年、通信と放送の融合が顕在化する中において、この二元的な情報通信制度の合理性が問われることとなり、2005年10月新たにNCC（国家通信伝播委員会）組織法が立法院を通過し、

2006年1月発足した。この法律は従来の新聞局によるメディア管理を廃してNCCに管理を集中するもので、NCCはアメリカのFCC（連邦通信委員会）をモデルとして独立性の高い委員会となる筈のものであったが、政治的に主導権を握る野党の強行採決により、選出された9名の委員が野党である国民党系の委員となったことで、若干の混乱が起きている。現在のNCCの最大の目的の一つはコンテンツのデジタル化である。

Q：台湾における番組規制について。

A：従来行政院新聞局の中に審査チームが置かれていたが、今後はNCCによる一元管理に移行する。

そのルール（従来）は、成人番組から一般番組までを含めて4つのクラスに分けて規制するものである。地上テレビとケーブルテレビのそれぞれで、各級の番組の放送時間を決めるという仕組みをつくり、子供を有害な番組から守るための規制を行っている。

- ・クラス1：OP（オープン）・・・全視聴年齢対象。
- ・クラス2：R6・・・6歳以下視聴禁止、6歳以上12歳未満は保護者と一緒に視聴する。
- ・クラス3：R12・・・12歳以下視聴禁止、12歳以上18歳未満は保護者と一緒に視聴する。
- ・クラス4：R18・・・18歳以下視聴禁止。

成人番組はクラス4を適用して放送している。成人番組は全ての放送番組の最初の部分に検査済マークを表示することが義務付けられている。

Q：成人番組を含む番組の日本からの購入の可能性について。

A：台湾における成人番組は、男性視聴者全体の52%くらいによって支えられている。女性では31%くらい視聴者存在すると考えられる。また、男性視聴者の48%は外国映画（非成人映画）のファンである（これは主としてハリウッド映画である）。女性では37%くらいがハリウッド映画ファンと考えられる。日本からの成人映画の受入れについては提供するルートは多いが、中華電信としては出来るだけ多く（単に成人モノだけでなく）提供してもらいたいと考えている。

Q：中華電信におけるSTB（セトトップボックス）について。

A：中華電信は技術的に先進的なSTBを採用している。価格も下がって来ている。その内容はHDTV中継機能を持つものになる予定である。（現在実験中）MODのSTBはレンタルでも買い取りでもなく、加入者への無料提供である。MODの料金体系は基本料金が150元。加入料金は取っていない。また、引き込み料金（設置費用）として800元を取っているが、一年以上加入した場合、その料金を払い戻す。

〔その他〕

- ・中華電信としては将来の台湾のメディアは（1）ケーブルTV、（2）IP放送、（3）デジタル放送の棲み分けになるものと考えている。
- ・中国本土からの放送に対する干渉は今のところ報告すべきデータはない。但し、中国本土で制作された番組は（全ての番組の事前審査が縮小された現在でも）事前審査の対象となっている。
- ・放送自社制作番組が70%以上を占めることを要請されており、また外国コンテンツには中国文字を付けることを条件としている。



(写真：中華電信玄関前の一行)

〔まとめ〕

今回の訪問は、ちょうど台北市、高雄市などの市長選に絡んで政局が騒然としている最中に行われた。そのため、テレビのチャンネルを廻すと民進党、国民党入り乱れての大論争が繰り広げられており、選挙一色の様相が見られた。一方、与党の民進党が2003年2月「党・政・軍のメディア撤退」の方針を打ち出す一方では、議会では多数を占める野党の国民党が新しい規制機関であるNCCの委員の多数を独占するなど、メディア規制の分野では大きく揺れ動いている模様であった。そのために、一貫した方針が中々打ち出されない恨みがあり、東森、中華電信の両社からも政策の一貫性のなさが不満として出されていた。しかし、中華電信によるMOD（マルチメディア・オン・デマンド）の動きが2004年開始されるなど、新しい通信と放送の融合に向けて動きは着々と始まっており、中央官庁の体制などにおいてもNCCが組成され、これに対応する動きとしてオープンプラットフォーム構想が始まるなど、全体としてはIT分野で非常に進んだ体制を実現しようとしているように考えられる。個々の技術面においてはまだ未解決の部分が多く残されているものと思われるが、このような通信放送の融合など全体での構想はSTBの分野などで日本にとっても非常に今後の参考になるのではないかという印象を持った。しかしながら、ソフトの分野においては著作権問題など日本にとっても頭の痛い問題が山積みであり、今後の地道な交渉が必要であると痛感した。